

3 【成長力】 ～リニア大交流圏の中で日本の成長を牽引する～

モノづくりを中心とした産業の中核として日本の成長をリードし、厳しい国際競争に打ち勝つために、物流・交流拠点である港湾や空港の機能強化を図るとともに、物流・交流拠点と産業集積地や拠点都市とを結ぶ広域道路ネットワークを充実させていく。

また、人の交流の原動力となる地域の活力向上のため、都市・地域間道路ネットワークや観光交流を支える道路整備を推進していく。

⑥ 国際競争力を強化する基盤整備

2027（平成 39）年のリニア開業は国土構造に大きな変化をもたらし、首都圏を始め交流圏が大幅に拡大したスーパー・メガリージョンが形成される。また、整備が進められている高速道路ネットワークや地域高規格道路の概成と相まって、当地域の立地環境の優位性が高まり、企業や人、技術力が集まることで、産業集積の厚みはさらに増していく。

こうしたリニアインパクトを受け止め、世界に開かれた人・モノ・カネ・情報が行き交う産業の中核あいちとして、成長戦略を下支えし基盤整備を推進していく必要がある。

【広域道路ネットワークの整備】

新東名・新名神高速道路を始め名古屋環状2号線、三遠南信自動車道などの高規格幹線道路や、名豊道路などの地域高規格道路の整備促進に引き続き取り組んでいく。とりわけ、中部国際空港と伊勢湾岸自動車道を直結する西知多道路は、名古屋高速道路を経由してリニア中央新幹線（名古屋駅）を結ぶ重要な路線であるため、早期の事業化を促進していく。

また、これらの道路ネットワークの整備に合わせて、高速道路インターチェンジや空港・港湾とモノづくり地域とを結び、ボトルネックやミッシングリンクを解消する道路整備を推進していく。

こうした道路ネットワークの拡充により、経済活動の効率性の向上や生産力の拡大など、中長期にわたって経済成長を支えるストック効果を生み出し、産業集積をさらに高め、本県の国際競争力を強化していく。



整備前

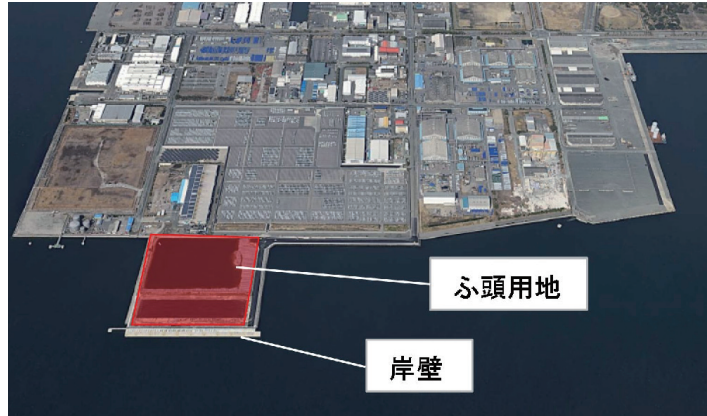


整備後

国道 473 号 岡崎～額田バイパス

【港湾の整備】

名古屋港をはじめ衣浦港、三河港は、中部地域のモノづくり産業を物流面で支えており、今後この地域が強い産業競争力で日本の経済と産業の成長をリードし続けるために、港の強靱化及び船舶の大型化、取扱い貨物の増加に対応した施設整備を進めるなど、コンテナ貨物、バルク貨物、完成自動車などを円滑に取り扱えるよう港湾機能の強化を図っていく。さらに、名古屋港、衣浦港、三河港が連携した物流の効率化など、港湾機能の強化策を検討し、競争力を高めていく。



三河港（蒲郡地区）岸壁・ふ頭用地整備

【副次的効果を生む取組】

広域道路ネットワークを補完し、人・モノ・カネ・情報の交流の円滑化を図るため、都市計画道路（県管理道路）の整備や鉄道高架事業による踏切除却、既成市街地等における土地区画整理事業を推進していく。

また、名古屋都心部や、観光地など拠点を結ぶ道路として、都市・地域間を連絡する道路ネットワーク整備を推進していく。

目標

No.	指標	H26 実績	H27~H32 目標値	参考 (将来計画)
27	高速道路インターチェンジアクセス道路供用延長	3.6km	約 10km	約 19km(H42)
28	中部国際空港から 60 分圏域内における道路ネットワーク拡充延長	4.3km	約 31km	約 58km (H42)
29	名古屋港、衣浦港、三河港から 60 分圏域内における道路ネットワーク拡充延長	5.4km	約 87km	約 190km(H42)
30	衣浦港・三河港の岸壁、ふ頭用地の整備	岸壁 250m ふ頭用地 2.2ha	岸壁 200m ふ頭用地 7.8ha	岸壁 1,530m ふ頭用地 105.9ha (港湾計画 H33 以降)
再掲 (31)	市街化区域内の都市計画道路（県道）の整備延長	1.7 k m	7.6 km	約 30km (H42)
再掲 (32)	鉄道高架事業による踏切数の削減	0 箇所	6 箇所	25 箇所 (事業区間内)
再掲 (37)	既成市街地等における土地区画整理事業の促進	69ha	306ha	459ha (第3次地震 AP H35)
再掲 (33)	愛知の活力や魅力を増進させる都市・地域間道路ネットワークの供用延長	1.8km	約 53km	約 132km (H42)
再掲 (34)	名古屋駅から 40 分圏域内における道路ネットワーク拡充延長	0km	約 20km	約 56km (H42)
再掲 (35)	観光拠点施設と東名、新東名高速道路 I C とをつなぐ道路供用延長	0km	約 9km	約 17km(H42)

⑦ 人の交流を支え地域を活性化する基盤整備

迫り来る人口減少・変わりゆく人口構造の中、地域の活力を維持・増加させるためには、それぞれの地域特性を活かした都市像を見極め、県土全体の魅力と活力のある持続可能な集約型都市構造に転換するとともに、人の交流を支える都市・地域間、あるいは観光地を結ぶ交通ネットワークの形成が重要となる。とりわけ、リニアインパクトを最大限に活かしていくネットワーク形成がこの地域の活性化には必要不可欠である。

【都市・地域間道路ネットワークの整備】

都市間の交流・連携を促進するため、交通渋滞を解消する道路整備、交通渋滞の解消やまちづくりと一体となった鉄道高架事業、交通安全対策としての道路拡幅、豊かな自然の他、産業観光や武将観光など観光交流を支える道路整備を推進していくとともに、リニアインパクトにより求心力が高まった名古屋駅から人の交流を円滑に進めるために、速達性を支える道路ネットワークの整備を推進していく。

また、既存ネットワークを賢く使う道路整備や、スマート IC 等の活用による拠点の形成に対する支援、さらに、「道の駅」においては、重点「道の駅」制度²⁶を活用して地域活性化を図る市町村の取組に対し、庁内関係部局で構成する横断的な体制による多角的な支援を図り、その普及促進に取り組んでいく。



整備前



整備後

国道419号 刈谷拡幅



整備前



整備後

名鉄常滑線等太田川駅付近連続立体交差事業 新日鉄前9号踏切

²⁶ 重点「道の駅」制度:「道の駅」の新設またはリニューアル等において、観光促進により地域外から活力を呼ぶ「ゲートウェイ型」や、産業振興により地域の元気を創る「地域センター型」など、地域活性化の拠点となる優れた取組を選定し、国の関係6省庁などが連携して重点的に支援する制度。

【有料道路コンセッションの実現】

愛知県道路公社が管理する有料道路において、新たな事業機会の創出や低廉で良質なサービスの提供、さらには沿線開発を含めた地域経済の活性化を図るため、国の特区制度を活用した有料道路コンセッション²⁷の実現に向けて、実施方針を平成27年10月に公表し、民間事業者の募集・選定を進め、平成28年10月頃の事業開始を目指していく。

【副次的効果を生む取組】

物流は人の流れを生み、地域を活性化していくため、既成市街地等における土地区画整理事業の促進、高速道路インターチェンジアクセスや産業集積地、空港、港湾を結ぶ広域道路ネットワークの整備や山間部の暮らし、産業、観光を支える道路の整備や港湾の整備を進めていく。また、観光資源としての離島との窓口となる港湾の整備を推進していく。

目標

	指標	H26実績	H27～H32目標値	参考 (将来計画)
31	市街化区域内の都市計画道路（県道）の整備延長	1.7 km	7.6 km	約 30km(H42)
32	鉄道高架事業による踏切数の削減	0 箇所	6 箇所	25 箇所 (事業区間内)
33	愛知の活力や魅力を増進させる都市・地域間道路ネットワークの供用延長	1.8km	約 53km	約 132km(H42)
34	名古屋駅から40分圏域内における道路ネットワーク拡充延長	0km	約 20km	約 56km (H42)
35	観光拠点施設と東名、新東名高速道路ICとをつなぐ道路供用延長	0km	約 9km	約 17km(H42)
再掲 (37)	既成市街地等における土地区画整理事業の促進	69 ha	306 ha	459 ha (第3次地震 AP H35)
再掲 (27)	高速道路インターチェンジアクセス道路供用延長	3.6km	約 10km	約 19km(H42)
再掲 (28)	中部国際空港から60分圏域内における道路ネットワーク拡充延長	4.3km	約 31km	約 58km (H42)
再掲 (29)	名古屋港、衣浦港、三河港から60分圏域内における道路ネットワーク拡充延長	5.4km	約 87km	約 190km(H42)
再掲 (43)	山間部の暮らし、産業、観光を支える道路の供用延長	0km	約 11km	約 31km (H42)
再掲 (30)	衣浦港・三河港の岸壁、ふ頭用地の整備	岸壁 250m ふ頭用地 2.2ha	岸壁 200m ふ頭用地 7.8ha	岸壁 1,530m ふ頭用地 105.9ha (港湾計画 H33以降)

²⁷ コンセッション：料金徴収を伴う公共施設などについて、施設の所有権を公的機関に残したまま、運営を民間事業者が行う仕組み。